

第 4 回審議会における議論のまとめ

＜財政収支の試算と今後必要となる改革の規模について＞

- 財源不足の補てんの手立てとしてやむを得ず使っている公債償還基金が枯渇して大変な事態にならないよう、少なくとも満期一括償還の 1 年分の残高を確保すると説明されても、市民には改革の必要性がうまく伝わらない。

市民に説明するには、改革がなぜ市民にとって必要なのか、ストーリーを構築して時間軸とともに説明すべき。

京都市では、将来世代へ負担を先送りし、背伸びをして高い水準のサービスを行っていること、これを維持しつづけることはできないこと、今後、市民全員が少しずつ負担をする必要があることを市民に浸透させたところで、世代を超えて共感が得られる骨太のストーリーを市民に説明し、改革を進める必要がある。

- 公債償還基金について、最低限のラインとして、令和 15 年度に少なくとも満期一括償還の 1 年分の 473 億円の残高を残すとあるが、これでは心許ないのではないか。もっと切り詰めて、800, 1,000 億円といったところを維持する、あるいは逆に過去に取り崩した分を積んで増やしていくぐらいの気持ちにならないといけないのではないか。

- 新型コロナの影響もあって、令和 8 年度にも公債償還基金が枯渇するおそれがあるという現状は、相当危機的な状況に思える。

今後、様々な改革を合わせてやっていく必要があると思うが、最低限のラインを守るにしても、必要となる改革の規模が大きすぎて、具体的にどのような改革が必要になるのかイメージしづらい。

- 「公債償還基金の取崩しなど将来世代への負担の先送り」は、端的に言えば、「将来世代が使うべきお金を今の世代が使っている」ことを意味するが、それが「公債償還基金の取崩し」と置き換えられると非常に分かりにくくなる。

自分たちの世代で稼いだ分を自分たちで使う分にはいいが、将来世代が使うべきものも自分たちが使って、今のサービス水準を維持してきたことが本当に妥当だったのか。

- 公債償還基金を取り崩して、とりあえずしのぐという選択肢は、「この後は良くなる。いつか公債償還基金は回復できる」という前提が必要だが、実際はそうではない。

今後、中長期的には少子高齢化が更に進行し、また、公共施設が大量に老朽化していくという見通しの中で、「公債償還基金の取崩し」を続けている状況をもっと深刻に考える必要があり、将来世代への負担の先送りを続けるべきで

はないということについて、市民にどう広げていくか、市民の意識をどう変えていくかということが重要。

○ これまでの審議会の中でも、京都市の収支バランスが取れてないということが議論されてきたが、「公債償還基金の取崩し」という財源不足の補てんの手立てがあることで、それに甘えてきた、払うべき負担を払ってこなかった側面があると思う。また、そのような状態であることが見えにくくなっていたのではないかと思うが、今後ははっきりさせていかなければならない。

○ 今後の改革を進めるにあたっては、一定の期間を設定して取り組んでいくのも、分かりやすくしていくのではないかな。

○ 他都市と比べて手厚い制度も政策評価や事務事業評価などにより、事業ごとに議論が行われており、続けてきたことにもそれなりの理由がある。

サービス水準の見直しだけでなく、保有資産の活用や投資的経費の抑制など、トータルとしてどういう改革を、どのように市民理解を得ながらやっていくのが重要。

第2回審議会資料で示してもらったように、京都市はこれまで相当な規模の改革を進めているが、今までの実施してきた改革の規模やそれに費やした時間を考えると、今回必要となる改革は非常に厳しい規模とスピード感が求められる。これまで、公債償還基金を取崩しながら、歳出見直しをなだらかに行ってきたが、このままでは財政再生団体になり、大きな影響が出る。それを避けるためには改革の深度を深めていかなければならない。

<中長期展望に立った行財政改革の重点項目について>

○ 今後の改革の重点項目として、「子育て世代が住みやすいまちづくり」、「京都の強みを活かした魅力のある強い経済の再生と構築」は非常に重要で、特に用地・空間の創出、景観と経済の両立、戦略的な企業誘致などについて、長期的な視点で舵を切り直す必要がある。

○ 今後の改革の重点項目として、まちの活性化により税収を増やすための方策、あるいは収支バランスが取れていない財政構造を改善させるための方策が盛り込まれているが、これがきちんとできるのかどうか。実効性をどのように担保していくかが極めて重要。

○ 他都市と比べて高い水準の市民サービスを維持してきたということだが、それが現状として、必ずしも子育て世代が京都に住むということにつながっていない。市の独自施策について「高い水準の市民サービス」という考え方自体がどうだったのか、改革を進めるにあたっては、振り返りが必要である。

若い世代を呼び込むためには、単にサービス水準を他都市と比べるという考え方ではなく、本市としてどういうサービスを実施すれば呼び込めるのか、それをどう実感してもらえるのかを考えることが重要。

- 高齢者人口の増加や老朽化した公共施設の更新需要の集中については、その状況と中期財政収支の試算や公債償還基金の残高との関連を示すと分かりやすい。ここの関連がしっかり理解されれば、市民理解も得やすいのではないか。

<市債・将来負担について>

- 政令市における市債残高・将来負担比率のこの間の縮減状況を見ると、京都市も縮減はしてきているが、他都市ほどは縮減が進んでいない。
例えば、都市の条件や人口規模に近い神戸市となぜこうした違いが出るのか疑問に思う。

- 資金手当を目的とした市債の発行や、公債償還基金の取崩しなど、将来世代への先送りを続けてきた結果、交付税措置のない特例的な市債残高が増加し、今の財政を苦しめている。こうしたことが将来負担比率の高さに表れており、やはり財政構造の改善に向けて、将来負担比率について数値目標を設定することが必要ではないか。

- 政令市における特例的な市債残高の状況を見ると、京都市は、行政改革推進債、退職手当債、地下鉄経営健全化出資債の3つともがそれぞれ高い水準で積み上がっているところに、他都市とは違う深刻さがある。それぞれで縮減を図っていく方策を検討していく必要がある。

<保有資産の活用について>

- 資産の有効活用については、まず①売却益収入、次に②固定資産税収入、さらに③周辺地域全体の価値が上がることによる地価の上昇、さらに④企業誘致等を組み合わせて京都の経済力、産業力が上がるといった何段階かのプロセスがある。

資産を保有する部局が遊休地を個々に整理するという話ではなくて、京都全体へ波及するような使い方を考えるプロジェクトチームが必要だと思う。そういう観点は公共施設等の更新に関しても必要で、コストをかけずにいかに維持するかはプロジェクトチームにおいてしっかりと議論すべき。

- 資産の有効活用に向けて、今の組織・やり方では時間がかかるという印象を受けた。今のように土地等の資産を持っている部署が売却・貸付を検討する際、別で大きなプロジェクトを抱えていると、資産活用にまで手が回らない。積極的な活用に向けて組織的な部分の見直しも考えた方がいいのではないか。

- 未利用資産のリストもただ公開しているだけでは、なかなか活用に結びつかないだろうし、民間が使いやすいように、行政側でもうまく誘導してあげられるような効果的な情報発信の仕方が必要だと思う。こうした取組は財源確保という点で即効性があるものなので、ぜひとも積極的にやってもらいたい。

- 使用料の減免について、「減免は補助金と同様の効果」とあり、前回、第3回審議会でも補助金について検証と見直しが必要という議論をしたが、やはり減免についても同様だと思う。

特に市営住宅については、減免世帯が全体の25%、1/4にものぼるということで、こうした特例、独自という部分がやっぱり多いという印象を受ける。国や他都市の水準と比べて手厚い制度を敷いているということがこういう部分にも表れているのではないか。

<投資的経費・施設の総量の縮減について>

- 公共施設の総量の縮減については、事務局から「公共施設の今後のあり方の検討の視点(案)」が示されているが、各施設の立地条件や今後の施設の必要性に加えて、地域の人口減少率や、ウィズコロナ、デジタル化の推進といった要素も含めて、総量の縮減に向けた検討を行っていくことが重要だと思う。

<その他>

- 国民健康保険の独自の財政支援について、全被保険者に対し実施しているが、年収440万円のモデル世帯より所得が高い方の均等割も軽減する必要があるのかどうか。ある程度所得のある人たちには相当の負担をしてもらうかどうかについて、市民の理解を得てもらうということではないか。

国で制度が決められているのであれば、一旦、国の制度どおり実施し、どうしてもそれで負担が大きい方には所得等に応じて軽減の申請をしていただいで、対応していくというやり方もあるのではないか。今の京都市の制度では、所得の低い方も高い方も同じように助けている状況で、そっちの方が不公平感があるように感じる。

第4回審議会の議題について、追加の意見等がある場合は、今回、聴取させていただく予定です。